

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒210-0861

住 所 神奈川県川崎市川崎区小島町4番2号

氏 名 ナステック株式会社

代表取締役 菅野正登

印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	ナステック株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区小島町4番2号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	22	鉄鋼業
主たる事業 の内容	金属の精錬など		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	7,591	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
		電話番号	
		FAX番号	
		メールアドレス	

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	2022 年度 ~ 2024 年度 (報告年度 2022 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
	(2021 年度)	(2022 年度)	(年度)	(年度)	
排出量 (t-CO2)	(実) 15,707	(実) 18,118	(実)	(実)	(実) 15,615
	(調) 15,619	(調) 18,097	(調)	(調)	(調)
削減率		(実) -15.3 %	(実) %	(実) %	(実) 0.6 %
		(調) -15.9 %	(調) %	(調) %	(調) %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

原単位等の活動量	生産数量				原単位等の単位	t-CO2/t
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標とした値	
	(2021 年度)	(2022 年度)	(年度)	(年度)		
排出量原単位等の値	1.947	2.287			1.926	
活動量の値	8,065	7,920			-	
排出量原単位等の削減率		-17.5 %	%	%	1.1 %	

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	CO2排出量は基準年度に対し2,411tの増加(増加率15.3%)であった。還元炉操業において低価格Si源の調達・使用増が出来なかったことと操業度低下に伴う間欠操業による熱ロス増でコークス使用量と電力使用量が増加した。				
第2年度					
第3年度					
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)					
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)					

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

<p>計 画</p>	<p>○照明設備の運用管理 照明設備の新設、更新にあたっては極力LED化することで省エネを図る。</p> <p>○その他の電気の使用に係る管理 原料の前処理乾燥強化により電力原単位の低減を図るとともに、電力低減量の管理強化を行う。</p> <p>○還元炉の操業改善 1kg当り4000kcalの発熱量を持つ低価格Si源を使用し、電力使用量の低減を図る。</p>
<p>第1年度</p>	<p>○照明設備の運用管理 照明設備の新設5箇所、更新5箇所LED化し省エネを図った。</p> <p>○その他の電気の使用に係る管理 原料の前処理乾燥強化により電力原単位の低減を図るとともに、電力低減量の管理強化を行った。</p> <p>○還元炉の操業改善 1kg当り4000kcalの発熱量を持つ低価格Si源を使用し、電力使用量の低減を図った。</p>
<p>第2年度</p>	
<p>第3年度</p>	
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	1) 低CO2川崎ブランド認定製品(製品名:ナスフィラー)を販売 石灰石粉と比較し、原材料調達段階・生産段階で約70%削減 2) 川崎メカニズム認証を取得(製品名:ナスフィラー) 石灰石粉と比較し、原材料調達段階・生産段階で約70%削減
第1年度	1) 低CO2川崎ブランド認定製品(製品名:ナスフィラー)を販売継続 石灰石粉と比較し、原材料調達段階・生産段階で約70%削減 2) 川崎メカニズム認証を取得(製品名:ナスフィラー) 石灰石粉と比較し、原材料調達段階・生産段階で約70%削減
第2年度	
第3年度	

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	(1) 還元炉ダストの工場内リサイクル推進による廃棄物減量 ア 輸送に係るCO2の削減 イ 廃棄物リサイクル工程でのCO2削減 (2) 還元炉ダストの吸湿防止対策による質量低減 ア 輸送に係るCO2の削減 (3) 構内発生廃棄物中の紙及びプラスチックの分別実施し、リサイクル化によるCO2の削減
第1年度	(1) 還元炉ダストのリサイクルによる排出量の削減及び、還元炉ダストの吸湿防止対策による質量低減により輸送に係るCO2を削減した。 (3) 構内発生廃棄物中の紙及びプラスチックの分別を実施し、リサイクル化してCO2の発生量の削減を継続。
第2年度	
第3年度	

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	15,707 t-CO ₂	18,118 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	7,065 KL	7,591 KL	KL	KL
事業所の数	1	1		

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
ナステック株式会社	川崎市川崎区小島町 4 番 2 号	15,707	18,118		

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度